

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	60,100,946	59,847,330	79,008,670
経常利益 (千円)	4,116,144	4,614,648	4,800,963
四半期(当期)純利益 (千円)	1,881,181	2,219,333	2,174,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,811,108	4,132,243	3,690,363
純資産額 (千円)	62,501,561	67,012,654	63,404,807
総資産額 (千円)	77,587,887	83,583,786	81,116,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.07	46.03	45.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.55	43.93	43.55
自己資本比率 (%)	67.5	67.2	65.6

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.75	8.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった(株)テクノアースは、連結子会社である関東建設(株)と平成25年1月1日を効力発生日とする吸収合併を行い、解散しております。また、平成25年3月28日開催の当社第151期定時株主総会における取締役選任決議により、当社はエア・ウォーター(株)の関連会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月6日（予定）をもって、大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立することに合意し、経営統合するための「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、ガス事業の売上高は減少したものの、ヨード・かん水事業における販売価格の上昇等により、売上高は前年同期並の598億47百万円、経常利益は、前年同期に比べ12.1%増の46億14百万円、四半期純利益は、前年同期に比べ18.0%増の22億19百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

発電用途でのガス販売の減少等により、売上高は前年同期に比べ2.1%減の538億78百万円となりました。また、営業利益は、子会社における料金・保安システムの更新に伴う費用の増加等もあり、前年同期に比べ8.9%減の35億78百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したことや、為替が円安傾向で推移したこと等により、売上高は前年同期に比べ28.5%増の37億72百万円、営業利益は、前年同期に比べ81.7%増の17億97百万円となりました。

< その他 >

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.0%増の21億95百万円、営業利益は、前年同期に比べ58.8%増の2億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.5%増の311億25百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.7%増の524億58百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%増の835億83百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金（「その他」に含む。）や未払法人税等（「その他」に含む。）の減少等により、前連結会計年度末に比べ12.6%減の97億59百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債（「その他」に含む。）の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.0%増の68億11百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%減の165億71百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.7%増の670億12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		60,996,473		7,902,185		8,239,053

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、平成25年10月24日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,968,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,752,000	49,752	
単元未満株式	普通株式 276,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		49,752	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	10,968,000		10,968,000	17.9
計		10,968,000		10,968,000	17.9

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578,860	6,827,948
受取手形及び売掛金	7,883,391	6,958,193
有価証券	13,836,188	15,347,381
たな卸資産	1,024,445	1,109,521
その他	744,548	891,733
貸倒引当金	8,590	9,732
流動資産合計	30,058,842	31,125,047
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,712,866	12,865,146
その他(純額)	16,993,350	17,945,570
有形固定資産合計	30,706,216	30,810,717
無形固定資産	2,177,160	1,982,845
投資その他の資産		
投資有価証券	15,794,392	17,289,367
その他	2,447,641	2,443,623
貸倒引当金	67,455	67,814
投資その他の資産合計	18,174,577	19,665,176
固定資産合計	51,057,954	52,458,739
資産合計	81,116,797	83,583,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335,842	4,983,586
引当金	24,527	139,840
その他	5,804,768	4,636,217
流動負債合計	11,165,137	9,759,645
固定負債		
長期借入金	1,324,920	1,121,580
退職給付引当金	3,773,984	3,867,735
その他の引当金	292,748	249,857
その他	1,155,200	1,572,314
固定負債合計	6,546,852	6,811,486
負債合計	17,711,990	16,571,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	46,013,997	47,777,793
自己株式	8,599,353	8,605,395
株主資本合計	53,577,440	55,335,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,174	914,732
為替換算調整勘定	201,836	70,139
その他の包括利益累計額合計	379,010	844,593
新株予約権	89,938	112,343
少数株主持分	10,116,439	10,720,523
純資産合計	63,404,807	67,012,654
負債純資産合計	81,116,797	83,583,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	60,100,946	59,847,330
売上原価	50,405,892	49,299,376
売上総利益	9,695,053	10,547,953
販売費及び一般管理費	6,146,107	6,670,465
営業利益	3,548,946	3,877,488
営業外収益		
有価証券利息	111,168	196,639
受取配当金	227,131	273,387
持分法による投資利益	93,070	190,186
その他	194,831	188,944
営業外収益合計	626,202	849,158
営業外費用		
支払利息	35,241	33,771
寄付金	14,074	69,979
その他	9,689	8,246
営業外費用合計	59,005	111,997
経常利益	4,116,144	4,614,648
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,749
移転補償金	16,210	-
その他	37	1,244
特別利益合計	16,247	16,993
特別損失		
固定資産除却損	75,385	179,240
投資有価証券売却損	179,498	-
投資有価証券評価損	15,680	144,538
その他	6,868	16,436
特別損失合計	277,433	340,214
税金等調整前四半期純利益	3,854,958	4,291,426
法人税等	1,370,366	1,472,313
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484,591	2,819,112
少数株主利益	603,410	599,779
四半期純利益	1,881,181	2,219,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484,591	2,819,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,432	1,115,239
為替換算調整勘定	16,432	131,696
持分法適用会社に対する持分相当額	18,347	66,194
その他の包括利益合計	326,516	1,313,130
四半期包括利益	2,811,108	4,132,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194,861	3,442,936
少数株主に係る四半期包括利益	616,246	689,306

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
減価償却費	2,889,900千円	減価償却費	2,874,396千円
負ののれんの償却額	83,537千円	負ののれんの償却額	58,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	300,158	6円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	250,189	5円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,257	7円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	300,184	6円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,012,338	2,936,688	57,949,027	2,151,919	60,100,946		60,100,946
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,417		2,417	1,019,928	1,022,346	1,022,346	
計	55,014,756	2,936,688	57,951,445	3,171,848	61,123,293	1,022,346	60,100,946
セグメント利益	3,930,130	989,285	4,919,416	161,645	5,081,061	1,532,115	3,548,946

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,532,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,727,944千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	53,878,730	3,772,891	57,651,622	2,195,707	59,847,330		59,847,330
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,479		2,479	2,465,483	2,467,962	2,467,962	
計	53,881,210	3,772,891	57,654,101	4,661,191	62,315,293	2,467,962	59,847,330
セグメント利益	3,578,426	1,797,817	5,376,243	256,767	5,633,011	1,755,523	3,877,488

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,755,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,853,931千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円07銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,881,181	2,219,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,881,181	2,219,333
普通株式の期中平均株式数(株)	48,152,102	48,217,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円55銭	43円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	69,607	95,847
(うち持分変動損失(千円))	(65,453)	(91,555)
普通株式増加数(株)	94,675	117,891
(うち新株予約権(株))	(94,675)	(117,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成25年10月23日開催の大多喜ガス(株)臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の当社臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K & O エナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認されました。

1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び大多喜ガス(株)共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた当社グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、当社グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

2. 株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成25年8月8日（木）
臨時株主総会基準日公告（両社）	平成25年8月9日（金）
臨時株主総会基準日（両社）	平成25年8月31日（土）
株式移転計画承認臨時株主総会（大多喜ガス㈱）	平成25年10月23日（水）
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	平成25年10月24日（木）
上場廃止日（両社）	平成25年12月26日（木）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成26年1月6日（月）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	平成26年1月6日（月）（予定）

但し、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

3. 株式移転の方式

当社及び大多喜ガス㈱を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

4. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	大多喜ガス㈱
株式移転比率	1	0.8

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、大多喜ガス㈱の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

3 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：31,342,470株（予定）

上記は当社の発行済株式総数60,996,473株（平成25年6月30日時点）及び大多喜ガス㈱の発行済株式総数17,424,000株（平成25年6月30日時点）に基づいて記載しております。但し、当社及び大多喜ガス㈱は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式10,965,737株、大多喜ガス㈱が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,606,245株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又は大多喜ガス㈱の新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

5. 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及び大多喜ガス(株)は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、平成26年1月6日を予定しております。また、当社及び大多喜ガス(株)は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、平成25年12月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

6. 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

2 【その他】

平成25年8月8日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 300,184千円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月23日開催の大多喜ガス(株)臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の会社の臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。